

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-46 国保組合支援事業 □支援部門				タイムスコード及び個別事業名	
	主管課	保険年金課		関連課		19
分野名	健康福祉					
目標 (目標値)	市内に居住する国民健康保険組合の組合員とその家族の安定した医療保障を図る。					
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考		
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯			
運営資源 状況	決算値	121千円	127千円		指標と評価	
	(国・県)	0千円	0千円		指標	
	(負担金等)	0千円	0千円		評価	
	(一般財源)	121千円	127千円			
	人員配置数	0.1人	0.1人		◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退	
	人件費	941千円	1,001千円		目標値	実績値
	協働の パートナー					
事務事業 運営経費	総事業費	1,062千円	1,128千円	20年度		
	市民1人当 りの経費	6円	6円	21年度		
	対象者1人 当りの経費			22年度		
ベンチマ ーク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名				23年度	
					最終年度 (年度)	
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 当該補助事業の廃止について対象団体の理解を得られていない。また、「市民要求の実現を目指す 実行委員会」からの補助額の増額要望が毎年出ている。				
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 補助額の増額要望団体に対し、当該補助事業の廃止の方向性を示唆し、理解を求めよう努めた。 課題の解決には至っていない。				
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 当該補助事業を廃止できなかった。 関係団体の理解を得て進めるべきであると考えているため。				
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 平成22年度をもって関係団体の理解を得て制度の廃止をする。				
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了						
評価結果	改善の必要性	当該補助事業を廃止する。		評価結果	改善の必要性	当該補助事業を廃止する。
D	有			D	有	
課長名	内海 正彦			部名・部長名	健康福祉部 石井 和子	